

OKI

もっと広く、もっと早く、もっと確かに。
ネットワークソリューションの 沖電気

OKI BUSINESS REVIEW

OKI ビジネスレビュー 2004

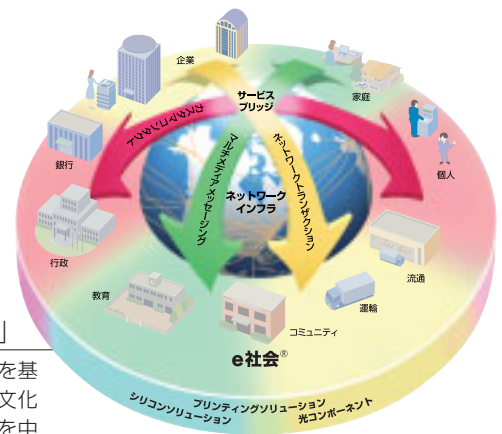


プロフィール

沖電気工業株式会社は、創業者である沖牙太郎により、日本で最初の通信機器メーカーとして1881年に設立されました。以来、一世紀以上にわたって「進取の精神」を原動力に技術力を培い、情報技術と通信技術の発展とともに成長してきました。近年は、沖電気グループとして、情報・通信・電子デバイスの各事業分野において他社にない強みとユニークさを活かした商品・サービスの提供に注力しています。また、ブロードバンドやIP (Internet Protocol) ネットワーク環境が進展するなか、情報技術と通信技術の融合を積極的に推進し、「いつでも、どこでも、誰とでも」「欲しい情報を望む形で」「安全に、確実に、適正な価格で」を実現する「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンに掲げ、「e社会®」*の実現に貢献しています。

*沖電気グループがめざす「e社会®」

グローバルに張り巡らされたネットワークを基盤として、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全、確実に行われる社会を、沖電気グループは「e社会®」と呼んでいます。



目次

プロフィール	2	事業の概況	14
役員	3	研究開発	17
社長メッセージ	4	企業の社会的責任	18
特集	7		

役員



社長兼CEO
篠塚 勝正



専務兼専務執行役員
佐野 勝彦



専務兼専務執行役員
田中 和男

■ 取締役

社長兼CEO
篠塚 勝正

専務兼専務執行役員

佐野 勝彦
シリコンソリューションカンパニー・チェアマン
シリコンマニュファクチャリングカンパニー・チェアマン
オプティカルコンポーネントカンパニー・チェアマン

田中 和男

COO (チーフコンプライアンスオフィサー)

常務兼常務執行役員

前田 裕
金融ソリューションカンパニー・チェアマン
ネットワークシステムカンパニー・チェアマン
エンタープライズソリューション
カンパニー・チェアマン
中国ビジネス推進本部長

村瀬 忠男

原 説秀

CIO (チーフインフォメーションオフィサー)
システムソリューションカンパニー・チェアマン
IPソリューションカンパニー・チェアマン

服部 隆

金融ソリューションカンパニー・プレジデント
ネットビジネスソリューション
カンパニー・チェアマン
ブロードバンドメディアカンパニー・チェアマン

佐藤 直樹

杉本 晴重

CTO (チーフテクノロジーオフィサー)
研究開発本部長
生産サービスカンパニー・チェアマン&プレジデント
マルチメディアメッセージングカンパニー・チェアマン

取締役

森尾 稔
ソニー株式会社顧問

■ 常務執行役員

川崎 秀一
ネットワークシステムカンパニー・プレジデント

■ 執行役員

福村 圭一
経理部長

松井 一成

システムソリューションカンパニー・プレジデント
公共システムカンパニー・チェアマン

北林 宥憲

シリコンマニュファクチャリング
カンパニー・プレジデント

松下 政好

システムソリューションカンパニー・EVP*
ネットワークアプリケーション本部長

村岡 達郎

マーケティング企画本部長

佐瀬 正敬

浅井 裕
IPソリューションカンパニー・プレジデント

山本 茂

金融ソリューションカンパニー・EVP*
金融ソリューション第二本部長

宮武 清治

総合企画室長

加茂 明

シリコンソリューションカンパニー・プレジデント

宮下 正雄

ネットワークシステムカンパニー・EVP*
メガキャリアビジネス本部長

■ 常勤監査役

稲川 隆久

本庄 慶行

片桐 啓之

■ 監査役

吉岡 家治

*EVP:Executive Vice President

(2004年7月1日現在)

社長メッセージ

**市場の変化に迅速・柔軟に対応する事業体制をベースに、
沖電気グループならではの強みや特長のある技術・商品・サービスの創造を通じて
「ネットワークソリューションの沖電気」を実現していきます。**

▶▶ 当期の連結業績

当社では、1999年度からスタートした中期経営計画「フェニックス21計画」、2002年度から2005年度までを視野に入れた「フェニックス21飛翔計画」において、一連の「構造改革」を進めてまいりました。その結果、収益構造は大幅に改善し、経営基盤の強化への取り組みは一定の成果を得ることができました。

2003年度の連結業績は、営業利益、当期純利益ともに黒字化を達成いたしました。連結売上高は6,542億円となり、前年同期比11.7%増加いたしました。連結営業利益は216億円と前年から大幅に増加、連結当期純利益についても13億円の黒字に転換しました。これらの成果は、時代の変化に対応する柔軟な事業体制を構築し、独自性のある事業に注力してきた結果であると認識しております。

▶▶ 変化に対応する柔軟な事業体制の構築

当社が事業展開する情報・通信・半導体などの市場は、相次ぐ技術革新や国内外の規制緩和などによって産業界でも最も激しく事業環境が変化します。こうしたなか、利益を最大化するためには、急速な市場変化に迅速かつ柔軟に対応しながら、強みをもつ事業を継続的に成長させていく事業体制を構築することが重要なポイントとなります。

こうした観点から、当社では、変化に迅速に対応する経営をめざす「ネットワーク型カンパニー経営」という独自の経営スタイルを推進しています。これは、主要関連会社までを含め、必要な事業を環境の変化に応じてプラグイン・プラグアウト的に展開していく、柔軟で機動力のある経営スタイルです。現在、開発から営業、財務まで独立して事業を推進する社内カンパニーが9社、成長分野の開発に特化するベンチャーカンパニーが7社となっています。このダイナミックで柔軟性のある経営スタイルが定着し、成果が表れてきています。

▶▶ 世界市場で優位性を発揮できる事業に経営資源を集中

厳しい経営環境下で競争に勝ち抜くためには、環境変化に柔軟に対応する体制づくりを進めるとともに、世界市場で優位性を発揮する収益力のある事業を新たに創出していく必要があります。

そのために、当社は収益性の低い事業の撤退や売却を図るとともに、VoIP (Voice over IP)、CTI (Computer Telephony Integration)、セキュリティ、映像配信、メカトロニクス、決済、システムLSIなど当社ならではの特長ある技術を活かしたコア事業を、情報・通信・電子デバイスのそれぞれのセグメントで定めて展開してまいりました。



情報セグメントでは、金融機関向けのソリューションの提供が大きな柱となります。この分野では、決済に関するソリューションと、ATM (Automated Teller Machine:現金自動預払機)をはじめとするメカトロニクス技術にフォーカスしています。2004年11月から国内で始まる新紙幣対応ATMの改造・リプレース需要に取り組んできたほか、急成長する中国市場向けATMの開発、国内コンビニエンスストアへのATM展開にも力を注いでいます。また、今後金融機関においてニーズが高まると見られる業務効率化のための事務集中システムにおいても、先進的なソリューションを提供しています。さらに、メカトロニクス技術を活かした旅客交通業界向けの予約発券システムも好調です。

プリンタ事業では、シリアル・インパクト・ドット・マトリクス (SIDM) プリンタやノン・インパクトモノクロプリンタによる安定した収益をカラープリンタ事業に投入し、欧州および北米において着実に

シェアを伸ばしています。

通信セグメントでは、業界で最も早くVoIPに注目し、企業向けVoIPゲートウェイやIP-PBX (Private Branch Exchange)、キャリア向けのIP交換機、コールセンター向けCTIシステムなど、競争力のある商品を中核としたVoIPソリューションを他に先駆けて提供してまいりました。これらの実績をもとに、基幹業務アプリケーションと企業内のIPコミュニケーションネットワークを連携させる商品を業界に先駆けてリリースするなど、新しい事業領域を拡大しています。

電子デバイスセグメントにおいては、市況の変化が激しく、大規模かつ継続的な投資が必要な先端DRAM事業からの撤退を1998年に決断して以来、超低消費電力技術や高速・高耐圧技術などの強みをもとに、パーソナル・モバイル市場にフォーカスしたシステムLSI、ロジックLSIおよびシステムメモリの開発に注力してまいりました。

その結果、電波時計や各種の無線規格に用いられるワイヤレスLSIや、得意分野とするVoIP LSI、中国で需要が旺盛なPHS用ベースバンドLSI、GSM方式の携帯電話で高いシェアを誇る音源LSI、液晶ディスプレイに用いられるドライバLSI、超短納期を実現するシステムメモリなどが成長し、当期は、半導体市場の成長率を上回る売上の伸びを実現しました。

このように、沖電気ならではの強みや特長をもった技術・商品・サービスに経営資源を投入することで、世界市場におけるプレゼンスを高めつつあります。「いつでも、どこでも、誰とでも」「欲しい情報を望む形で」「安全に、確実に、適正な価格で」を実現するネットワークソリューションを展開するにあたって、今後も独自性や強みをより明確に打ち出していくとともに、最先端の技術や世界的なシェアをもつ企業との積極的なアライアンスも図っていく方針です。

社長メッセージ

▶▶ さらなる成長に向けて

当社では各事業セグメントにおいて次代の収益の柱となる事業が育っており、効率的な生産体制と相まって、構造改革は一つの節目を迎えていると認識しています。収益拡大のための基盤づくりを終え、いよいよ本格的な成長フェーズへと向かっていくという状況です。

そこで当社は、自社の強みと今後の市場成長性を鑑みて、「情報と通信の融合」「特長あるLSIの開発」「カラープリンタのシェア拡大」の3つの施策に重点的に取り組み、さらなる成長を図っていく考えです。

「情報と通信の融合」とは、これまで培ってきたブロードバンドIPのノウハウをベースに、情報技術と通信技術を融合したソリューションを提供するビジネスです。当社は、ブロードバンドの広がりとともに、情報社会のありようが、情報通信融合の「インフラを構築する時代」から「多様なサービスを活用する時代」になると考えています。そこで、自社の強みである情報や通信に関わる多種多様なハードウェア、ソフトウェア技術を統合し、各種業務アプリケーションと組み合わせることで、お客様の新しい価値を創出する、情報通信融合ソリューションコンセプト「AP@PLAT®」を確立しました。これに基づき、お客様が技術的な難しさを意識せずにさまざまな課題を解決できる一貫したソリューションを提供し、より高い顧客満足をめざしていく方針です。

「特長あるLSIの開発」に関しては、「ファブ・フリー」体制を活用するとともに、小型・低消費電力・高速・高耐圧といった特長ある技術が十全に発揮できるパーソナル・モバイル分野に経営資源を集中していきます。そして、世界的なシェアをもつ製品を数多く開発・提供していくとともに、構造改革で実現した黒字体質を一

層確固たるものとしていきます。

「カラープリンタのシェア拡大」については、小型・高速・高解像度を実現するLED (Light Emitting



Diode:発光ダイオード)方式の強みを活かした製品展開で差別化を図っていきます。とりわけ、ここ1年の間に急速にシェアを高めた欧米や、今後の伸びが期待される中国での拡販に力を注いでいきます。また、海外の生産拠点も整備しながら低コスト化を図り、さらなる収益向上を図っていきます。

▶▶ コーポレートガバナンスのさらなる強化、そして調和ある成長へ

これまで述べてきたような取り組みを着実に実行し、利益ある成長を継続していくためには、コーポレートガバナンスを強化することが前提となります。

当社は、これまで「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの明確化」「コンプライアンスの徹底」が企業価値を左右する重要なテーマであると認識し、執行役員制度、社外役員制度の導入や各種諮問委員会を設置してきました。今後も継続的に統治力の強化に努めていく方針です。

また、企業としての持続的な発展を追求していくためには、経済的視点だけでなく、社会的視点、環境的視点を採り入れた「企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility: CSR)」をより一層意識し、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先の皆様、地域社会の皆様、従業員など多様なステークホルダーに対し、人権や雇用、環境保全などを含めた企業行動全般のテーマについて誠実に対応し、対話を図っていくことが重要です。従って、今後はこうした各種の情報を積極的に開示していくとともに、ステークホルダーとの対話を促す仕組みづくりに取り組んでまいります。

今後とも皆様方のご理解、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

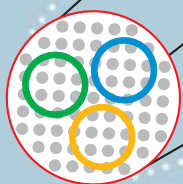
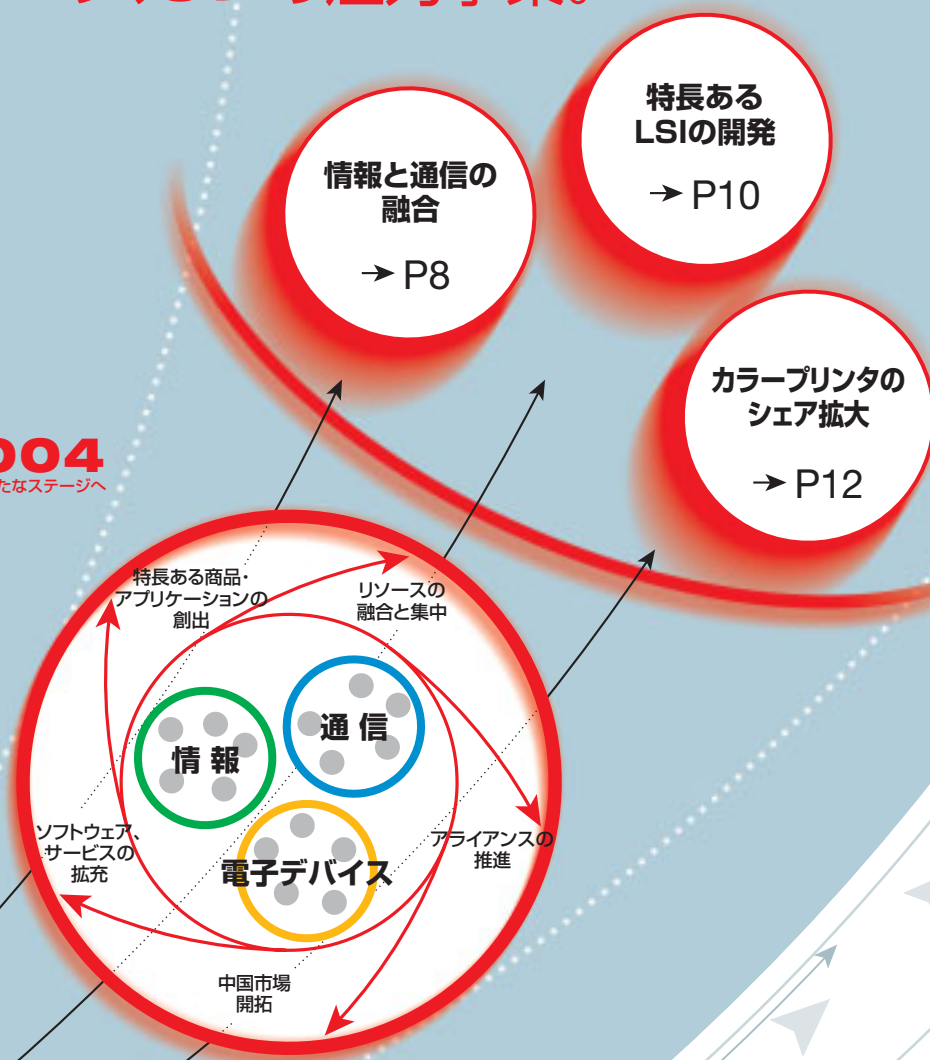
篠塚 勝正

取締役社長兼CEO 篠塚 勝正

特集

ネットワーク社会の進展を捉えて、さらなる成長へ。 沖電気グループ、3つの注力事業。

2004
成長の新たなステージへ



1998
フェニックス21計画を策定

当社は「ネットワークソリューションの沖電気」の企業ビジョンのもと、将来の市場性があり、かつ技術力や製品価値、市場シェアなど、自社が強みをもつコア事業に経営資源を重点投資する一方、収益性の低い事業については撤退、売却を進める構造改革を実施してきました。

こうした活動の結果、情報分野における金融ソリューション事業やプリンタ、通信分野におけるVoIP関連製品、電子デバイス分野におけるシステムLSIやロジックLSI、システムメモリなどは世界市場で高い競争力を発揮し、業績を牽引する中核事業へと成長しました。また、これらの事業を中心に、急速な成長を遂げつつある中国市場にも積極的に進出しており、生産だけでなく、新たな市場創造に挑戦しています。

さらに、構造改革で明らかになったグループの強みを求心力として、特長ある技術をもつ各国企業とのアライアンスを積極的に推進するとともに、ハードだけでなく、ソフトウェアやサービスを含めたトータルソリューションの提供によって顧客価値の向上を図っています。

そして現在、構造改革の一つの区切りを迎えた当社は、「いつでも、どこでも、誰とでも」「欲しい情報を望む形で」「安全に、確実に、適正な価格で」活用できるネットワークの時代を見据えて、3つの注力事業で成長のスピードを加速していく方針です。

特集 ネットワーク社会の進展を捉えて、さらなる成長へ。
 沖電気グループ、3つの注力事業。

情報と通信の融合



音声データのVoIP化

AP@PLAT[®]

情報ネットワークのIP統合

ソリューションモデル

ユビキタス
ネットワーク運動

マルチサービス
コンタクト

コミュニケーション・
アシスト

基幹業務連動

クライアント

通信キャリア/
ISP
●キャリア向け
ソフトフォン

エンタープライズ
●IP電話機
●携帯電話
●企業向け
ソフトフォン
●ATM
●キオスク端末
●映像監視カメラ

エクステンジ サーバ

キャリア向け
サーバ
●CenterStage[®]

IPコンタクト
センタ
●CTstage[®]

IPテレフォニー
サーバ
●IP CONVERGENCE[®]
Server SS9100

アプリケーション サーバ

アプリケーション
開発環境
プロセス
管理機能

SIP
インタフェース

業務AP
インタフェース
Java環境

業務アプリケーション サーバ

ポータル
顧客情報
ERP
人事情報

アプリケーションと コミュニケーションの融合機能

複数のアプリケーションとコミュニケーションをプロセス・フローとして連携させる機能で、これにより、情報系アプリケーションと通信系アプリケーションの連携を実現します。サービス志向アーキテクチャをベースに実現されるこの機能によって、音声コンタクト、認証、予約、購買、決済などの複数のサービスを目的に応じて組み合わせた連鎖型サービスの提供が可能となり、エンドユーザに新しい付加価値サービスを提案できます。ERP (Enterprise Resource Planning)、人事情報、顧客データベース、決済・認証、映像配信などの外部インタフェースコンポーネント群で構成されます。

リアルタイムコラボレーション機能

VoIP、PC会議、インスタントメッセージ、画面共有、アプリケーション共有など、企業内システムで求められるコラボレーションの基本手段を提供する機能です。音声だけでなくデータや映像を使った臨場感あふれるコミュニケーションが可能となり、VoIP化によるコスト削減に加え、業務の正確さとスピードが向上します。

コミュニケーションエクステンジ機能

通信手段に対応したメディア変換と、通信相手のプレゼンスに応じた通信手段の選択の二つの機能です。利用者のプレゼンスに応じて通信手段を自動的に選択することでコミュニケーションの即時性を高め、業務効率の向上が図れます。



情報 (IT) と通信 (IP) を融合し新しい価値と
 ビジネスを創出する情報通信融合ソリューションコンセプト
 AP@PLAT

ネットワーク社会の高度化を支える 情報通信融合ソリューション

当社は企業ビジョン「ネットワークソリューションの沖電気」のもと、独自の情報システムやネットワーク機器、サービスの創造に注力してきました。なかでも、VoIPを用いた音声・データのネットワーク統合においては、国内の業界に先駆けて1999年10月にIP-PBXを発表するなど、当社ならではの高度で多彩な製品群をもとにワンストップソリューションを実現。企業向けブロードバンドIPのリーディングカンパニーの地位を確立しています。

これらの実績を背景に、IPネットワークを用いた音声・データの融合にとどまらず、顧客の生産性や経営効率をより一層高めるための情報システム(IT)と通信(IP)の融合に注力しています。

現在、企業内システムの多くは、お客様との接点にあたる「カスタマコンタクト」、社内の人事、経理、受発注といったさまざまな「業務システム」、パートナー企業と情報交換する「パートナーコンタクト」に分かれています。たとえばコールセンターでの対応がCTIによって効率化されても、それが業務システムと連携していないために、再度人手によるデータ投入が必要となるケースも数多く見受けられます。また、日常的に業務アプリケーションを活用していても、詳細な確認や調整などは人対人、あるいは電話連絡などが必要となり、効率化には限界がありました。

そこで当社は、利用者が求める多種多様な情報やサービスを望む形に集約・変換し、音声・映像を含めてあらゆる形態で活用できるマルチメディアネットワーク環境を迅速に構築するために、情報システムのアプリケーション統合・連鎖はもちろん、各種のハードウェアやソフトウェアを体系化したコンセプト「AP@PLAT®」を確立。お客様が音声・データ・映像を一体化したコンテンツやサービスをワンストップで日常的に活用できるソリューションを提供することで、コスト削減、生産性向上にとどまらない新しい顧客価値を創出していきます。

ハードからソフトまで、グループの得意技術を結集した ソリューション・コンセプト「AP@PLAT®」

AP@PLATは、セキュリティ、サウンド、ワイヤレス、メカトロニクス、大規模ネットワークなど、当社の得意技術を基盤に、IP電話機やソフトフォン、ATM、発券機などの端末機器、映像配信、VoIP、CTI、Webサービスなどの各種サーバ、決済サービスなど、ハードウェアとソフトウェアをIPネットワーク上で統合し、各種の業務アプリケーションと連携させることで情報通信融合ソリューションを実現するコンセプトです。

AP@PLATのもと、音声・データ・映像を用いた臨場感あふれるコミュニケーションを実現する「リアルタイムコラボレーション機能」、利用者のプレゼンス(在席・離席/会議中・電話中などの状態)に応じた通信手段の選択を自動的に行う「コミュニケーションエクステンジ機能」、業務アプリケーション上のワークフローに音声・動画などのリアルタイムコミュニケーションを組み込む「アプリケーションとコミュニケーションの融合機能」の3つの機能を実現。これによって、複数の利用者が自分の望み形でさまざまな情報やサービスを共有しながら

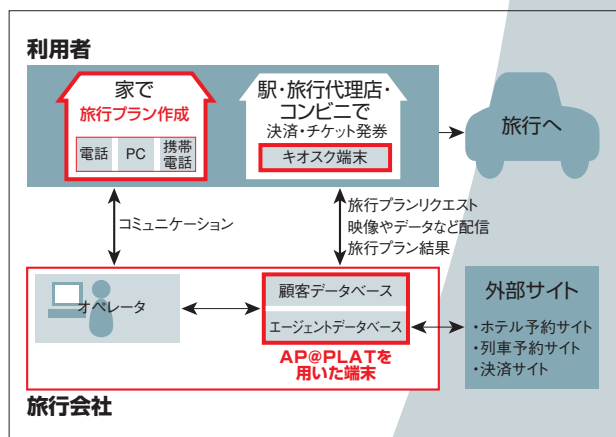
リアルタイムで業務を行うことができます。

導入にあたっては、顧客の業種や業務特性に応じたビジネスソリューションのモデルをあらかじめ用意しており、きめ細かなコンサルティングに基づき、顧客のビジネスモデルに最適なアプリケーションを最小限のカスタマイズで迅速に提供することができます。

AP@PLATが実現するアプリケーション例

■ たとえば、最適な旅行プランの作成

家庭や街の情報端末に「行きたい場所」や「予算」を入力すれば、あらかじめ登録された利用者の趣味や家族構成、過去の旅行データ、予約照会情報などに基づく最適な旅行プランが提示されます。また、リクエストに応じてパソコンや携帯電話、キオスク端末から、観光地の映像情報を見たりコンタクトセンターのオペレータと相談したりしながら最適な旅行プランを計画することができます。さらに、航空機や列車など交通手段の予約・発券、宿泊地の予約から決済までもシームレスに自動化。ワンストップで自分の望みどおりの旅行プランを作成することができます。



■ たとえば、ネットワークのセキュリティ強化

ウイルスやハッカーによるネットワーク攻撃を監視し、ネットワーク障害を未然に防ぐとともに、万一企業内のネットワークに障害が発生した場合でも、自動的に関連する利用部門や運用管理部門の通知先担当者を特定。在席中、移動中、社外で作業中など各担当者の状況に応じた最適なコミュニケーション手段(電話、テレビ電話、インスタントメッセージ、ファックス、Webテキストなど)で障害情報、関連履歴情報などが提供されます。また、その後も、プレゼンス情報をもとに、運用管理者、利用部門担当者、保守担当者間でリアルタイムのコミュニケーションが行えるなど、ネットワークの安全性を確保する一連の業務をサポートします。

■ たとえば、業務アプリケーションとの連携

企業の生産管理における生産計画の数量変更や在庫引当など、複数の部門間で調整が必要な業務は、生産管理の業務アプリケーションを離れ、人間同士で交渉するプロセスが必要です。AP@PLATのリアルタイムコラボレーション機能を業務アプリケーションのプロセスに組み込めば、製品情報や受発注情報が、社内のキーマン情報やその在席情報などと連携し、個々のパソコンからIP電話・テレビ会議・画面共有などの手法を通じてリアルタイムのコミュニケーションが実現。業務アプリケーションの統合だけでは実現できない、音声・映像系のコラボレーションによって業務を大幅に効率化できます。

特集 ネットワーク社会の進展を捉えて、さらなる成長へ。
 沖電気グループ、3つの注力事業。

特長あるLSIの開発



μPLAT®

システムLSI開発用のハード／ソフト統合型プラットフォーム
 システムLSIにおいては、1998年に世界に先駆けて英ARM社のCPU (Central Processing Unit) をベースにしたハード／ソフト統合型プラットフォームを開発しました。以来システムLSIの開発期間を大幅に短縮する業界最先端の開発プラットフォーム「μPLAT®」として提供しています。自動車のエンジン制御用コントローラや携帯電話、PC周辺機器、通信・ネットワーク機器などのシステムLSI開発に幅広く用いられています。

W-CSP技術

世界最小の超小型パッケージ技術
 ウェハの状態では半導体チップをパッケージ化するW-CSP (Wafer level Chip Size Package) は、携帯電話、PDA (Personal Digital Assistant) など高性能・小型モバイル機器に対応した世界最小の超小型パッケージです。パッケージのファンダリサービスも展開しています。

SOI, SOS

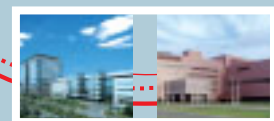
超低消費電力LSIを実現
 沖電気は、世界に先駆けて完全空乏型シリコン・オン・インシュレータ (Silicon On Insulator: SOI) 技術による超低消費電力LSIの量産化に成功。時計用の電波受信ICに用いられているほか、μPLAT製品にも活用されています。また、2002年12月には最先端のシリコン・オン・サファイア (Silicon On Sapphire: SOS) 技術をもつ米ペレグリンセミコンダクター社と提携。RF (Radio Frequency) スイッチやGPS (Global Positioning System) レシーバー、TVチューナーなどに用いられるシステムLSIにおいて、さらなる低消費電力化を実現しています。

パートナー・ファブ

LSI分野では、「ファブ・フリー」のコンセプトに沿って、2002年に台湾のユナイテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション (UMC) と線幅0.15 μm以下の先端プロセスの生産委託を含めた包括提携を締結しました。中国でも上海グレースセミコンダクター社 (GSMC) に技術供与し、増大する中国市場の需要に応えるなど、積極的な提携を行っています。



宮城沖電気 宮崎沖電気 オキタ일랜드
 自社ファブ



UMC GSMC
 パートナー・ファブ

パーソナル・モバイル市場のニッチリーダーをめざして

LSI事業では、当社の強みを活かしたシステムLSI、ロジックLSIおよびシステムメモリの開発に軸足を置き、「パーソナル・モバイル市場のニッチリーダー」をめざして、特長あるLSIの開発に注力しています。

携帯電話や情報家電、乗用車などのパーソナル・モバイル機器に用いられるLSIは、その用途から必然的に小型・低消費電力・高速・高耐圧という特性が求められます。また、パーソナル・モバイル市場そのものも急速に広がっていることから、顧客の製品開発戦略に沿った独創的なLSIを短期間で設計・開発・供給することが求められます。

そこで当社は、プロセス技術、高密度パッケージ技術、低消費電力技術、IP (Intellectual Property) ・システム技術などのコア技術を基盤に、他社にない数々のユニークな商品を開発しています。また、国内だけでなく、世界各地でフィールドアプリケーションエンジニアを増員し、カスタムデザインセンタや技術分室を開設するなどサポート体制を強化。ソフト、ハードにわたるトータルな開発・設計ソリューションを提供し、顧客価値の向上を図っています。

市場の変化に迅速・柔軟に応える「ファブ・フリー」体制を構築

半導体分野では、特長あるLSIの開発力と生産効率の向上、そして事業全体の収益力を高めるために、半導体の設計・開発と生産の機能を2つの社内カンパニーに分離するとともに、世界の有力ファブと提携し、必要に応じて自社ファブとパートナー・ファブを自由に選択する「ファブ・フリー」体制を実現しています。

LSIの設計・開発に特化するシリコンソリューションカンパニー (SiSC) では、グループ内の生産設備やプロセス技術などの枠にとらわれずに、顧客ニーズに密着した独自性の高いLSIを開発しています。また、生産にあたっては、納期や数量、必要なプロセス技術やノウハウなどを見極めながら自社ファブとパートナー・ファブを使い分け、高品質かつ迅速な製品供給体制を確立しています。

一方、小型・低消費電力・高速・高耐圧LSIなど独自の生産技術を有するシリコンマニュファクチャリングカンパニー (SiMC) では、得意技術を用いた製品の生産に特化して生産効率を追求しています。またグループ外にも生産技術を提供するほか、ファウンドリーとしてのビジネスも展開しています。

ユニークな商品群

システムLSI

■ ワイヤレスLSI

需要が高まる「PAN市場」にフォーカス

ICタグや無線LAN (Local Area Network) の普及、Bluetooth™やZigBee™など無線規格の相次ぐ登場に象徴されるように、ワイヤレス通信は時代のキーワードとなっています。こうしたなか、当社はSOSやSOIの特性を活かした小型・高速・高周波・低消費電力のワイヤレスLSIを開発。PAN (Personal Area Network) 市場にフォーカスし、顧客のニーズに応える新たな商品開発に注力しています。

■ VoIP LSI

先駆者としての経験・ノウハウを結集

VoIPゲートウェイ機器のリーディングカンパニーとしての技術力を背景に、VoIP LSIにも力を注いでいます。ADSL (Asymmetric Digital Subscriber Line) モデム向けVoIP LSIで国内約30%を有するなど高いシェアを保持しています。

■ PHS用ベースバンドLSI

国内No.1の実績をベースに中国へ

国内PHSサービスの開始当時からベースバンドLSIを開発し続けてきた当社は、同分野で128k bps (bits per second) の高速データ通信を実現するLSIを世界で初めて開発するなど、音声/データ通信市場に強みを持っており、業界唯一の製品ラインナップを誇っています。高度な通信技術を強みに、国内シェアNo.1のデータカード市場だけでなく、急速に市場拡大する中国においても2003年からソフトウェアを含めたトータルサポート体制を確立しています。

ロジックLSI

■ 音源LSI

優れた音質でGSM端末市場でトップシェア

欧米、中国、韓国などGSM方式の携帯電話における音源LSIの搭載率が高まるなか、当社は、デジタルPCM (Pulse Code Modulation) 方式による64和音、175音色の実現、電子楽器などの業界標準楽譜フォーマット「スタンダードMIDIファイル」への準拠、W-CSPの採用など、優れた音質と数々の特長をもつ音源LSIを開発し、GSM端末市場でトップシェアを有しています。

■ 液晶ドライバLSI

世界No.1パネルメーカーへのトップベンダーとして

PCモニターなどに用いられる大型TFT (Thin-Film Transistor: 薄型フィルムトランジスタ) パネル市場が急速に成長するなか、当社は世界No.1のシェアをもつパネルメーカーへのトップベンダーの地位を確立。さらに大型液晶テレビ用ドライバLSI市場にも注力しています。

システムメモリ

■ P2ROM™

超短納期で顧客価値を創出

データの受領から商品出荷まで最短1日という超短納期を実現するP2ROM™ (Production Programmed ROM) は、開発スピードが市場競争力を左右するゲームや電子辞書、PDAなどのパーソナル・モバイル機器に数多く採用されています。また、より大容量のデータを書き込める次世代大容量P2ROMの開発にも取り組んでいます。

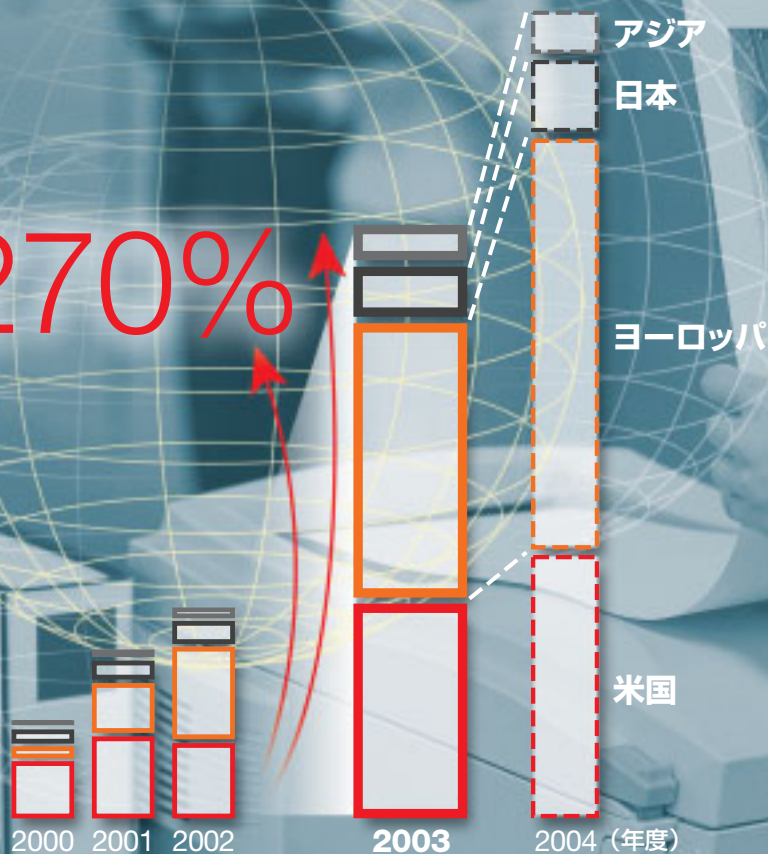


P2ROM™を搭載したマルチメディアカードが使われている電子辞書

特集 ネットワーク社会の進展を捉えて、さらなる成長へ。
沖電気グループ、3つの注力事業。

カラープリンタのシェア拡大

270%



カラーLEDプリンタ出荷台数

当社の独創的な技術が各国で賞賛されました。



小型・高速・高解像度を実現するカラーLEDプリンタ

オフィス業務の効率化や流通店舗における販売促進費の削減などに伴い、カラープリンタのニーズが高まり、市場が活性化しています。当社は、1998年に世界最速のA4サイズ対応カラープリンタをLED方式で開発して以来、「小型・高速・高解像度」を実現する独自のカラープリンタを次々と開発し、世界100か国以上で事業を展開しています。

当社が開発したカラープリンタは、プリンタのヘッド部に、発光ダイオード(LED)を用いたコンパクトな印刷ユニットを4つ並べる「LEDシングルパスカラー®方式」と呼ばれるものです。これは、インクジェットプリンタやレーザープリンタなどの他方式に比べて高速・高解像度で印刷することができるほか、機構がシンプルで小型化・省資源化も容易という優れた特性があります。当社は、1983年に第一世代のLEDヘッドを開発して以来、他社の追随を許さない独自のLEDヘッドの開発に継続的に取り組んでおり、現在は低消費電力でありながら高速・高解像度を実現する独自の「Digital LED方式」を採用した製品を中心に、LEDの魅力を最大限に活かした製品を提供しています。

積極的な投資でグローバルな開発・生産・販売戦略を推進

当社は、半導体技術、メカトロニクス、小型・省電力技術など独自の技術を結集したカラーLEDプリンタを次代の収益の柱とするべく、世界的な視野で開発・生産・販売戦略を進めています。

製品開発にあたっては、世界トップクラスのシェアを有するSIDM方式のプリンタで得られる安定的な収益をカラーLEDプリンタに投資し、さらなる高性能化とラインアップの充実を図っていきます。また、中国(深川)、タイ(アユタヤ)の生産拠点における生産効率を高め、一層のコスト削減を図っていきます。販売については、オフィス用品の大型量販店や代理店との取引によって急速にシェアを高めた欧米地域(欧州3位、米国4位*)に加え、日本、中国での販売促進に注力し、2006年に世界シェア20%をめざします。

*IDC 2003年度統計による

SIDM (シリアル・インパクト・ドット・マトリクス) 方式

ドットの集合によって印字するプリンタの方式で、複写が可能ことから、各国の政府機関や自治体、医療機関、輸送業などの各種帳票・伝票の印字に用いられています。市場そのものは縮小傾向にありますが、ノン・インパクト・プリンタ方式ではカバーできないニッチな市場で競合企業も少なく、当社は顧客ニーズに対するきめ細かな開発戦略によって、北米で約50%、全世界では約30%のシェアを有しています。

LEDシングルパスカラー® (タンデム) 方式

LEDシングルパスカラー方式は、カラー印刷の基本色となる4色の発光ダイオードを縦一列に並べたコンパクトな印刷ユニットを採用したカラー印刷の技術です。レーザー方式などで採用されるカラー4サイクル方式は、基本4色の印刷ユニットを1色ずつ4回転させてカラー印刷を行うため、高速化が困難です。これに対して、LEDシングルパスカラー方式は4色の印刷を直線的に一回で行うため、高速・高解像度の印刷が可能となります。また、用紙の長さには制約がないため長尺印刷が可能で、店頭でのPOP (Point-Of-Purchase) 広告など、さまざまな用途に対応できます。



LEDシングルパスカラー®方式



カラー4サイクル方式

沖のカラーLEDプリンタシリーズ

■ MICROLINE5000シリーズ

クラス最小・最軽量を低価格で提供する
高速A4カラーページプリンタ
カラーで16 ppm (pages per minute:
枚/分) の高速印刷が可能



■ MICROLINE7000シリーズ

さまざまな環境に対応する
A4カラーページプリンタ
カラーで20 ppmの高速印刷が可能



■ MICROLINE9000シリーズ

高速で高画質を実現する
カラーページプリンタ
カラーで30 ppmの高速印刷が可能



情報

お客様の利便性と業務効率の向上を図る各種ソリューションを提供

金融ソリューション分野では、官公庁や金融機関がIT投資を抑制する動きがありましたが、ATMの新紙幣への対応や、イメージ処理技術を駆使した次世代営業店端末など、金融機関の業務効率やサービス力の向上を支援するソリューションが好調でした。

情報ソリューション分野では、欧米や中国などの海外市場に向けて、映像監視システムやバイオメトリクスを使ったセキュリティシステム、次世代交通通信ネットワークルータなど、当社の得意技術を活かした製品を積極的に展開しています。



▶▶ 多彩な金融ソリューションを提供

営業店向けのソリューションでは、次世代営業店端末「GS21」を開発し、複数の金融機関に納入しました。「GS21」は、手書きの帳票類をイメージ処理によってデジタルデータ化するなど、従来の人手による事務処理をアプリケーション・サーバで処理し業務の効率化を実現するシステムです。また、ホストコンピュータや営業店端末と連携する統合現金管理システム「CM21」も開発し、多くの金融機関で採用されています。



GS21



CM21

バックヤードソリューションでは、業界初の「統合事務集中センターソリューション」を開発しました。これは、複数の金融機関が共同で事務集中システムを利用し、事務効率が向上するソリューションです。

さらに、CTIサーバ「CTstage[®] 4i for .NET」をベースとした大規模コールセンターシステムを大手保険会社に納入するなど、金融機関向けの情報通信融合ソリューションを積極的に提供しています。

▶▶ 得意技術を活かして市場ニーズに対応

ATM事業では、2004年11月の新紙幣発行に向けたATMの改造・リプレースを着実に実施するとともに、ニーズが高まるコンビニエンスストア向けATMでも売上を伸ばしました。

新商品としては、ATMで国内トップシェアをもつ当社の技術力を活かし、急成長が続く中国市場向け商品として「ATM21S」を開発しました。スリムなスタイルながら業界最大の紙幣容量をもち、入金された紙幣を出金用として使用する紙幣還流方式にも対応したATMです。

▶▶ 安全性の高いネット決済ソリューションを拡充

e金融の分野では、EC（エレクトロニックコマース）事業者向けの安全性の高いネット決済ソリューションを拡充しました。2003年7月末には、

各金融機関のインターネットバンキング連動振込決済の導入を容易にする「e振[™]決済サービス」を開始。このサービスを利用するEC事業者は、開始1ヶ月で100社を突破しました。また、2003年12月には最新の本人認証技術に準拠したインターネット・クレジット決済サービス「eクレ[™]決済サービス」の提供も開始しました。

▶▶ 低遅延で高画質なライブ映像配信システムを販売

情報ソリューション分野においては、ブロードバンドネットワークの普及とともに、映像システムの活用が急速に進んでいます。

当社では、200カ所以上の多地点からライブ映像配信が可能なMPEG-4（Moving Picture Experts Group 4）による映像監視システム「VisualCast[®]-SS」を開発、低遅延で高画質な映像配信が市場から高く評価されています。また、インターネットを含むさまざまな社会インフラが急速に整備されつつある中国市場への展開を見据え、中国電子系统工程総会社と本システムの販売契約を結びました。



VisualCast[®]-SS

▶▶ バイオメトリクス技術を用いた 先端セキュリティシステムを展開

今後さらに重要性が増すセキュリティシステムの開発・販売にも力を入れています。

2003年度より海外展開を開始した「アイリス認証システム」は、ドイツ内務省の推進するバイオメトリクス検証プロジェクトで採用され、現在フランクフルト空港の入出国審査で利用されています。また、国土交通省が推進する「e-エアポート構想」のもと、成田空港で始まった「e-チェックイン」実証実験に、全日本空輸株式会社、株式会社NTTデータとともに参加。チケット発券技術とバイオメトリクス技術の一つである顔認証機能を融合し、プライバシー保護にも配慮した「e-チェックインシステム」を共同開発しました。



e-チェックインシステム

▶▶ ブロードバンド時代を先駆けるVoIP商品を次々と提供

2003年度は、通信事業者による「050」で始まる電話番号を用いた公衆IP電話サービスに対応するアダプタ「VCシリーズ」や、SIP (Session Initiation Protocol) 対応のVoIPゲートウェイ「BV1270SIP」などの販売を開始しました。また、従来の電話の2倍以上の音声帯域をカバーすることで音質を抜本的に向上させ、情感豊かなコミュニケーションを実現した多機能電話機「e音(いい音) IPフォン™」、VoIPとWebアプリケーションをSIPで連携させたアプリケーションプラットフォームとなるサーバ「CenterStage® AS」を発売するなど、ブロードバンド時代を先駆ける商品の提供を開始しました。さらに、Microsoft .NET上で大規模IP-PBX機能と基幹業務アプリケーションを融合する「IP CONVERGENCE® Server SS9100」を発売し、企業の経営効率の向上に貢献しています。



IP CONVERGENCE®
Server SS9100

▶▶ IP電話導入に向けた教育・資格試験プログラムを拡充

企業ユーザと通信事業者にIP電話導入に関するサービス全般をワンストップで提供する「IP電話普及推進センタ (IPTPC®)」では、IP電話システムに対するセキュリティサービスや音声常時監視サービスをメニューに追加し、サービスをより拡充しました。また、NECと協力関係を確立し、IP電話に関する教育・資格試験プログラムを拡充するなど、教育対象範囲を広げました。

▶▶ 国内の納入実績4,000セットを超えるCTIシステムを中国で販売開始

1996年9月から販売開始し、情報通信融合の先駆的商品となったCTIシステム「CTstage」は、納入実績が累計で4,000セットを超え、日本のコンタクトセンタ市場でトップを独走しています。最新モデルの「CTstage

4i for .NET」は、IPコンタクトセンタ機能を大幅に拡大することで、IP電話サービス網との接続やアプリケーションサービスプロバイダ型コンタクトセンタの



CTstage® 4i for .NET

構築ニーズに対応しています。さらに、急速な経済発展に合わせてCTIベースのコンタクトセンタの需要が高まる中国においても販売を開始しました。

▶▶ 各種の映像配信機器、ソフトウェアを販売

ブロードバンドネットワークの進展とともに、映像配信システムの需要が高まっています。こうしたなか、ブロードバンドでの映像配信に最適な映像圧縮技術MPEG-4 アドバンストシンプルプロファイル (Advanced Simple Profile:ASP) を採用した「OKI MediaServer V5」では、IPv6に対応し、今後の増加が予測されるIPv4/IPv6混在ネットワーク市場での需要にえています。また、MPEG-4 ASPの高品質な動画画像をテレビに接続して再生するブロードバンド対応セットトップボックス「StreamingPlayer」を発売しました。さらに、高品質なライブ映像配信を実現するパッケージソフトウェア「LiveOnAir」は、大学や教育機関における遠隔講義・講演を簡易に実現するツールとして採用が進んでいます。



OKI MediaServer V5

▶▶ 業界最速のギガビットイーサネットPONシステムを発売

ブロードバンドサービスのより一層の拡大のためには、より高速・大容量で安定した通信の基盤となる光ファイバを利用したFTTH (Fiber To The Home) の普及が必要です。そこで当社は、FTTHの実現のカギを握る光アクセスシステムの開発に注力。業界最速となる1 Gbpsでの伝送を実現するギガビットイーサネットPON (Passive Optical Network) システム「MileStar® BM1400シリーズ」を通信事業者向けに販売開始しました。



MileStar® BM1410



MileStar® BM1430

通信

VoIP市場における確固たるポジションを確立

沖電気は、他社に遥かに先駆ける1996年度からVoIP技術を使った商品を提供してきました。その結果、国内でシェアトップの企業向けVoIPゲートウェイ装置「BVシリーズ」やIP-PBX (IPstage® EX100、DISCOVERY01®等)、また通信事業者向け商品として世界一の稼働実績をもつソフトスイッチ (CenterStage®等) など、VoIP市場で確固たる地位を築いています。

電子デバイス

パーソナル・モバイル市場をターゲットに

半導体事業は、パーソナル・モバイル市場をターゲットに、システムLSI、ロジックLSI、システムメモリを中心に事業展開しています。また、設計・開発と生産を2つの社内カンパニーとして分離し、それぞれの事業分野に注力することにより、事業のスピードアップを図り、高付加価値商品を提供する体制を構築しています。

2003年度は、半導体主力工場のある東北地方を襲った2度にわたる大地震による操業停止と下半期からの円高の進行による為替の悪化を克服し、売上、営業利益とも前年度実績を大きく上回る成長を遂げました。



▶▶ 中国市場向け製品、液晶ドライバLSIが業績を牽引

主な商品では、GSM携帯電話向け音源LSIの売上が中国市場を中心に前年度比3倍強と大きく伸張しました。PHS用ベースバンドLSIも中国市場での成長を背景に、前年度に比べ3倍弱の売上を達成しました。また、液晶ディスプレイ用ドライバLSIではPCモニタ向けが好調で、対前年度比で売上はほぼ倍増しました。



液晶ドライバLSI

▶▶ 上海GSMC社への委託生産を開始

生産面においては、2002年に包括提携を行い、すでに委託生産中のUMCグループに加え、当社の技術供与先である上海のGSMC社における委託生産を新たに開始しました。英国ARM社のCPUをコアとして採用したμPLAT®ベースのシステムLSIの生産も順調に立ち上がっています。



GSMC社への委託生産を開始

▶▶ 音源LSI、液晶テレビ向けドライバLSIなどの商品力を強化

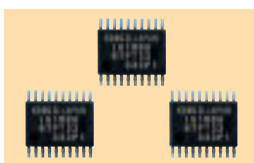
商品開発では、音源LSI分野で64和音に対応した携帯電話向け音源LSIを開発しました。現在、GSM携帯電話の最大のマーケットである中国では、より高機能な携帯電話への買い替え需要が拡大しており、着信メロディにおける高機能化の一環として日本や韓国と同様に和音数の増加に対するニーズが高まっています。



音源LSI



また、今後市場の大幅な拡大が期待される大型液晶テレビ向けの高性能ドライバLSIを商品化し、大手パネルメーカーへの出荷を開始しました。このほか、SOI技術関連では電波時計用の検波LSIを開発。SOI-CMOS (Complementary Metal Oxide Semiconductor) 技術を用いて、高感度と低消費電力の両立を図りました。2004年度はこれらの新商品の売上が伸びる見込みです。



検波LSI

▶▶ メトロ市場の通信大容量化ニーズに対応

光部品事業では、通信バブル崩壊以降市場が低迷していましたが、ブロードバンドの普及に伴ってメトロ向け市場において通信の大容量化ニーズが高まっています。そこで当社は、大容量化に対応した光通信ファイバモジュールや高速LSIを開発。なかでも10 Gbpsのイーサネットに使われるレーザモジュールおよびPIN (Positive-Intrinsic-Negative) 型フォトダイオードモジュールの商品化に注力しました。また、低消費電力化・小型化ニーズに対応するLN (Lithium Niobate) 変調器ドライバと世界最小の4mm角パッケージに実装したEA (Electro Absorption) 変調器ドライバも商品化しました。

研究開発

中長期的な観点で戦略的な研究開発を推進

沖電気では、誰もが安心して心豊かな生活を送れる「e社会」の実現に向け、中長期的な視点から今後の技術のあるべき姿を描いた「沖技術戦略」に基づく技術開発を行っています。具体的な注力分野としては、当社の強みである通信機器の音質をさらに向上していくための「音技術」、新たなパーソナル・モバイル機器を実現するために不可欠な「無線技術」、ユニバーサルデザインなど利用者が使いやすい機器の提供をめざす「ヒューマンインタフェース技術」、情報通信融合のベースとなる「ブロードバンド技術」を選定しています。また、これらの技術を融合・応用した「ネットワークサービス技術」についても技術開発を進めています。

これらの技術は、市場ニーズやその変化に迅速に応える商品開発を推進するという観点から、基礎研究は研究開発本部で、商品開発は各社内カンパニーの開発部門で行うなど機能を分担し、効率的な体制を構築しています。

広帯域音声の伝送技術を利用した「e音IPフォン™」

広帯域の音声を送る技術をもとに、従来の固定電話の音質をはるかにしのぐ「e音IPフォン™」を開発しました。通話音質が格段に向上したことによって、通話内容をより正確に、臨場感とともに伝えることができるなど、電話によるコミュニケーションの可能性を広げる商品として業界で注目されています。



e音IPフォン™

車から車への動画伝送システム

当社は、独立行政法人産業技術総合研究所、名城大学、京都大学とともに、ITS (Intelligent Transport Systems:高度道路交通システム) を利用して、交通状況に関する動画を車から車へと送信する動画伝送システムを世界で初めて開発しました。これは、道路側の無線装置と自動車の間の通信に用いられるDSRC (Dedicated Short Range Communications) 方式を利用したシステムで、テレビ電話より高画質な31万画素の動画を、MPEG-4に符号化して4 Mbpsの伝送速度でスムーズに連続伝送することができます。今後、システムの小型化やユーザインタフェースの向上を図り、2005年度中の商品化をめざします。

印刷文書の安全性を確保するセキュアプリント技術

印刷文書に特殊な地紋の形でデジタル情報を透かし込む独自の「セキュアプリント技術」は、印刷文書の改ざんを99%以上の高い精度で判別、検出できる技術です。また、この技術を応用して手書きアンケートの回答入力作業を自動化するソフトウェアの販売も開始しています。

今後は、従来不可能だった印刷文書からの情報漏洩の防止など、さまざまなセキュリティ機能実現のための開発を継続していきます。



セキュアプリント技術

世界最長の伝送を実現した光ネットワーク用光符号器

同じ波長の信号を複数の通信チャンネルに割り当てることにより、帯域を保証しながら大容量データを伝送できる光符号分割多重方式 (Optical Code Division Multiplexing: OCDM) の伝送システムに向けた新構造の光符号器を開発しました。この光符号器を用いることで、分散補償ファイバを使わないシングルモードファイバによるOCDM伝送において、世界で初めて40 kmの長距離伝送に成功しました。さらに、4つの40 Gbpsデータ変換器を結合した光時分割多重 (Optical Time Division Multiplexing: OTDM) モジュールを使い、世界で初めて、1波長あたり160 Gbpsの情報のやり取りができる光送受信装置を開発、640 kmの長距離伝送を実現しました。

情報通信融合ソリューションの開発

当社は、日本BEAシステムズ株式会社とともに、システム基盤ソフトウェア「BEA WebLogic Platform™」に対応したSIPソフトウェアモジュールを世界で初めて開発しました。このモジュールを活用することで、Webの業務アプリケーションに、IP電話やテレビ電話、インスタントメッセージなどのコミュニケーション機能を簡単に追加することができ、ビジネスプロセスとコミュニケーションの統合が図れます。当社は今後、VoIP、CTI、セキュリティ、ネットワークなどのコア技術と「BEA WebLogic Platform™」を組み合わせたビジネス連携ソリューションを銀行・証券業界や通信業界、製造業などに向けて幅広く提供していく計画です。

企業の社会的責任

グループをあげてCSRへの取り組みを強化

経済社会のグローバル化や情報化が進むなか、お客様をはじめ、株主や投資家の皆様、お取引先の皆様、地域社会の皆様、従業員など、企業のステークホルダーの関心事はますます多様化しています。こうしたなか、企業が持続的に成長していくためには、売上や収益などの経済的側面だけではなく、製品の安全性や環境負荷、コンプライアンス、人権や雇用などの環境的側面や社会的側面を含めた包括的な「企業の社会的責任(CSR)」を果たすことが不可欠となっています。

当社では、CSRを経営の重要テーマと位置づけ、グループをあげて従来にも増して積極的な取り組みを強化しています。人に優しいユニバーサルデザインを採り入れた安全・安心な商品やサービスの提供、環境保全を考えた生産活動や商品開発、法令や企業倫理・社会規範の遵守と社員教育の拡充、より働きやすい環境の整備、地域社会に根ざした社員の自主的な社会貢献活動と企業としてのバックアップ、リスクマネジメントの強化、そして多種多様なステークホルダーにこれらの活動を伝え、期待や関心に真摯に応える広報・IR (Investor Relations) 活動の強化など、さまざまなかたちでCSRに取り組んできました。

こうした活動を、グループ一体となったCSR推進活動として強化するため、さらに仕組みを整えていきます。そして、これからも企業市民として誠実に企業活動を遂行していくとともに、積極的に情報開示し、さまざまなステークホルダーとの対話を通じて信頼関係の構築と企業価値の向上を図っていきます。

コンプライアンスを強化

当社は、コンプライアンスとは、法令のみならず企業倫理・社会規範の遵守までを包括した概念であり、社会の皆様から「良識のある企業」として信頼していただくための全社員の全行動であると考えています。こうした認識を社内外で共有するために、2002年度には、「すべてのステークホルダーの皆様」に「安心」をお届けする」という視点をもとに「沖電気行動規範」を制定しました。また、2004年度からは、コンプライアンスをCSR活動の基盤となる活動と位置づけ、「沖電気行動規範」を軸とする社員教育や、それぞれの職務に必要とされる法令などに関する専門教育、さらにはこれらの実施状況をモニタリングするシステムの強化をグループをあげて推進していく計画です。そのために、新たにCCO (チーフコンプライアンスオフィサー) を任命するとともに、グループのコンプライアンスに関する基本方針を審議・検討する「コンプライアンス委員会」および関連施策を企画・推進する「コンプライアンス推進部」を新設しました。

海外における地域貢献



Okii Americaでは地域の子供たちに贈り物をするFamily Giving Tree活動に参加しています。

環境活動計画「OKIエコ・プラン21」を実施

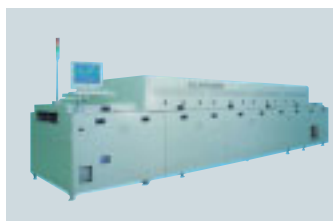
当社は、「設計・開発段階において、商品の開発から廃棄に至るすべての段階について環境への影響を評価し、環境に配慮した商品の提供に努める」ことを基本方針に、地球環境に調和した事業を展開しています。この方針に基づき、2003年度は環境活動計画「OKIエコ・プラン21 (飛翔2003)」として、従来の取り組みに加え、環境保全活動への取り組みを積極的に実施し、着実な成果を上げました。



環境報告書

具体的な事例としては、環境影響化学物質の含有を抑制するために、国内生産品の鉛フリーはんだ化を図りました。また、鉛フリー化を促進するために、熱に弱い電子部品の自動はんだ付けを溶融温度の高い鉛フリーはんだで実現する新たな加熱方式技術を古河電気工業株式会社と共同開発し、当社のEMS (Electronic Manufacturing Services) ビジネスへの応用を図りました。さらに、鉛フリーはんだ付け技能資格認定制度を導入し、専門技術に精通したスペシャリストを養成することで環境に優しいモノづくり技術を強化しました。

一方、資源循環化では、微生物を利用した廃棄物の高効率処理を実現する新システムを開発し、製造工程から排出される有機廃液廃棄物を従来方式より大幅に削減しました。この新システムの商品化も完了し、今後は環境にやさしく安全なバイオリサイクルとして普及を図っていく計画です。



鉛フリーはんだリフロー炉

重度身体障害者を積極的に雇用

当社は、1998年度より重度の身体障害者のテレワークによる在宅勤務雇用を積極的に推進してきました。全員が高いパソコン技能をもつこのIT技術者チーム「OKIネットワークーズ」は、2003年度末には13名になりました。Web設計、プログラム開発、ポスター制作のほか、自らの経験を活かしたWebアクセシビリティやユニバーサルデザインのコンサルティング業務にも参画するなど、多方面で活躍しています。

また、2004年4月には、障害者のより一層の雇用促進を図ることを目的に、特例子会社「株式会社沖ワークウェル」を設立しました。OKIネットワークーズが移籍するほか、重度身体障害者のさらなる増員、知的障害者や視覚障害者の雇用も開始します。

社会貢献

地域社会とのよりよい関係づくりをめざし、「できることから始めよう」をスローガンに、社員と会社が協力して社会貢献活動に取り組んでいます。

2003年度には、7回目となる「だれでもできる超初心者パソコン講座」に協力しました。講座では、OKIネットワークーズの社員が講師を務め、当社の社員ボランティアがサポートしながら、年賀状づくりを通じてパソコンに親しんでいただきました。また、「IT何でも相談会」を並行して実施し、パソコンに関するさまざまな相談にお答えしました。

2001年度より当社が協賛している全国学校ビオトープ*コンクールでは、2004年2月の発表会の様子を、全国300ヵ所以上の拠点をもつ沖縄電気カスタマアドテック(OCA)14ヵ所の拠点を利用して、インターネットを使ったライブ映像配信システムで生中継。会場まで足を運べない子供たちや関係者の方々に発表の様子を地元でご覧いただきました。また、このライブ映像配信のために、OCAの多くの社員がボランティア参加しました。

*学校ビオトープ:地域の野生の生き物が暮らす場所を、学校の敷地などに創出・保全する活動



パソコン講座

海外における地域貢献



United WayへのOki Data Americas社員によるボランティア活動が表彰されました。



全国学校ビオトープコンクール

OKI

沖電気工業株式会社

本社

〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番地12号

Tel: 03-3501-3111 (大代表)

URL: <http://www.oki.com/jp>



この印刷物は、100%再生紙と、環境にやさしい植物性大豆油インキを使用しています。

Printed in Japan